



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 フィーチャ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4052 URL <https://ficha.jp>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長CEO兼CTO （氏名） 曹 暉
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役CF0 （氏名） 立花 高大 TEL 03-6907-0312
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	205	△16.9	△25	-	△27	-	△27	-
2025年6月期中間期	247	12.3	△7	-	△7	-	△8	-

（注）包括利益 2026年6月期中間期 △27百万円（-％） 2025年6月期中間期 △9百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△4.71	-
2025年6月期中間期	△1.48	-

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	692	662	95.7
2025年6月期	720	689	95.8

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 662百万円 2025年6月期 689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年6月期	-	0.00	-	-	-
2026年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540	8.7	17	-	17	-	14	-	2.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	5,856,107株	2025年6月期	5,856,107株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	8,572株	2025年6月期	8,557株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	5,847,538株	2025年6月期中間期	5,849,125株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「Make Things Intelligent」をミッションに掲げ、画像認識ソフトウェアの開発を行っております。

当社グループが属する画像認識ソフトウェア業界におきましては、あおり運転や高齢運転者による交通事故が社会課題となる中、自動車向け先進運転支援システム（ADAS）、ドライバー監視システム（DMS）の普及や自動運転技術の実用化に向けて、自動車関連企業各社がこれらの取り組みを強化しております。また、社会的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が加速しており、少子高齢化や人口減少といった労働力の課題をAIにより解決する取り組みも、様々な分野で積極的に行われております。

こうした環境の中で、当社グループは、従前からの主力サービスであるMobility Solutionsにおいて、量産案件を中心とした新規案件の獲得及び画像認識AI技術の研究開発を積極的に進めてまいりました。その結果、当社ライセンス製品の量産台数は累計で330万台を突破しました。また、DX-AI Solutionsにつきましても、図面解析AI「Drawing-AI」のリリース等、サービス分野の拡大に尽力してまいりました。さらに、2023年6月に資本業務提携契約を締結したボッシュ株式会社との共同開発案件も進行しております。広告・宣伝活動としては、展示会への出展等、幅広く認知されるような活動にも取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、大手自動車メーカーとの共同開発案件が中断となったことにより、前年同期比で受託開発収入が減少しました。ライセンス収入につきましては、当社ライセンス製品が搭載された新車の量産台数が好調であったことから増加したものの、受託開発収入の減少をカバーするに至りませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高205,400千円（前年同期比16.9%減）、営業損失25,305千円（前年同期は営業損失7,202千円）、経常損失27,148千円（前年同期は経常損失7,516千円）、親会社株主に帰属する中間純損失27,557千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失8,652千円）となりました。

なお、当社グループは「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は659,954千円（前連結会計年度末比29,142千円減）となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が22,883千円増加したものの、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により現金及び預金が68,071千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は32,186千円（同1,248千円増）となりました。これは主に、開発用PCの取得により有形固定資産が1,217千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は692,140千円（同27,894千円減）となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は27,877千円（同2,354千円減）となりました。これは主に、未払金が3,796千円増加したものの、未払消費税等が9,940千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は1,943千円（同1,943千円増）となりました。これは、子会社の清算に関する将来加算一時差異の認識により繰延税金負債が1,943千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は29,821千円（同410千円減）となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は662,319千円（同27,483千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により、利益剰余金が27,557千円減少したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68,071千円減少し、526,124千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は69,879千円（前年同期は71,243千円の資金使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上26,893千円、売上債権及び契約資産の増加

22,883千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,072千円(前年同期は6,274千円の資金使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,327千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5千円となりました(前年同期は資金の増減はありませんでした)。これは、自己株式の取得による支出5千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2025年8月14日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,196	526,124
売掛金及び契約資産	79,593	102,476
仕掛品	87	13,435
前払費用	14,171	17,916
その他	1,048	—
流動資産合計	689,096	659,954
固定資産		
有形固定資産	0	1,217
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	30,938	30,968
固定資産合計	30,938	32,186
資産合計	720,034	692,140
負債の部		
流動負債		
未払金	8,620	12,417
未払法人税等	3,571	3,758
未払消費税等	12,961	3,020
賞与引当金	—	794
その他	5,078	7,886
流動負債合計	30,231	27,877
固定負債		
繰延税金負債	—	1,943
固定負債合計	—	1,943
負債合計	30,231	29,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,506	383,506
資本剰余金	367,196	367,196
利益剰余金	△64,196	△91,753
自己株式	△23	△29
株主資本合計	686,482	658,919
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,320	3,400
その他の包括利益累計額合計	3,320	3,400
純資産合計	689,803	662,319
負債純資産合計	720,034	692,140

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	247,194	205,400
売上原価	92,441	51,756
売上総利益	154,753	153,643
販売費及び一般管理費	161,956	178,949
営業損失 (△)	△7,202	△25,305
営業外収益		
受取利息	66	436
為替差益	80	853
雑収入	7	15
営業外収益合計	154	1,305
営業外費用		
株式報酬費用	468	—
子会社清算損	—	3,148
営業外費用合計	468	3,148
経常損失 (△)	△7,516	△27,148
特別利益		
固定資産売却益	—	254
特別利益合計	—	254
税金等調整前中間純損失 (△)	△7,516	△26,893
法人税等	1,136	663
中間純損失 (△)	△8,652	△27,557
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△8,652	△27,557

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失 (△)	△8,652	△27,557
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△513	79
その他の包括利益合計	△513	79
中間包括利益	△9,166	△27,478
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,166	△27,478

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△7,516	△26,893
減価償却費	5,623	109
敷金償却	2,905	—
株式報酬費用	3,114	—
受取利息	△66	△436
為替差損益(△は益)	△1,382	△1,305
子会社清算損益(△は益)	—	3,148
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△254
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△66,780	△22,883
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,660	△13,348
未払金の増減額(△は減少)	1,994	3,796
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,114	△9,940
その他	△4,638	△2,908
小計	△68,200	△70,917
利息の受取額	66	436
法人税等の支払額	△3,109	△52
法人税等の還付額	—	654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,243	△69,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,274	△1,327
有形固定資産の売却による収入	—	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,274	△1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	869	2,885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,648	△68,071
現金及び現金同等物の期首残高	578,443	594,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	501,794	526,124

（4） 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、一部の連結会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（当社サーバーへの不正アクセス及びサイバー攻撃について）

2026年2月9日、第三者が当社のサーバーに不正アクセスを行い、ランサムウェア感染被害が発生しました。現在、警察当局及び関係機関への届出・相談を行うとともに、原因及び被害の範囲について調査中であります。

本件による当連結会計年度の業績に与える影響は現在精査中です。業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。